

## 令和3年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学

### 1 国際戦略総合特別区域の名称

つくば国際戦略総合特区

### 2 総合特区計画の状況

#### ①総合特区計画の概要

本特区では、つくばに集積する科学技術を最大限活用することで、イノベーションを絶え間なく創出する産学官の連携拠点を形成し、我が国の成長牽引及び世界的な課題解決に資する下記4分野に取り組んでいる。

- (1) サービスロボットの社会実装（ライフイノベーション）
  - ・搭乗型移動支援ロボットや自律型ロボットの社会実装
  - ・開発メーカーへのサポート（安全性試験、コンサルティング、認証サポート）等
- (2) 革新的な医薬品・医療機器・医療技術、機能性食品等の開発（ライフイノベーション）
  - ・次世代がん治療（BNCT）の実用化
  - ・つくば生物学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発
  - ・核医学検査薬（テクネチウム製剤）の国産化
  - ・革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成
  - ・有用物質の生産システムを活用した疾病予防・健康増進に資する機能性食品等の開発商品化 等
- (3) 環境・エネルギー分野における課題解決と新事業創出（グリーンイノベーション）
  - ・藻類バイオマスエネルギーの実用化
  - ・戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化 等
- (4) オープンイノベーションプラットフォームの推進
  - ・TIA（※）を通じたオープンイノベーションプラットフォームの形成
  - ・つくばライフサイエンス推進協議会（TLISK）、サイバーダイン社ほか有望なスタートアップ群等による「サイバニック産業」などのオープンイノベーションプラットフォームによる共同研究、研究施設の共有、人材育成 等

※TIA：産業技術総合研究所（産総研）、物質・材料研究機構（NIMS）、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構（KEK）、東京大学及び東北大学が協力して運営するオープンイノベーション拠点。

#### ②総合特区計画の目指す目標

つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進と社会実装

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（令和 3 年 3 月 26 日最終認定）

### ④前年度の評価結果

国際戦略総合特区 3.8 点

- ・ 引き続き順調に進むことが期待される。ただし、規制緩和などは実行可能なものはあらかじめ実施完了しているだろうから、新たな申請件数を評価するより、実施しているものの現行評価を行う方がよいのではないかと考えられる。
- ・ ライフイノベーションの産業化促進、事業化促進件数が進捗していることは高く評価できるが、BNCT の進捗が限定的であること、財政支援、金融支援の取り組み件数がないことについて説明をいただきたい。
- ・ ライフイノベーションによる連携企業数は順調に伸びていると思われるが、連携達成件数のみならず、短期的な効果を望むのは難しいことは十分理解しているもののその成果についても知りたい。
- ・ コロナ禍の影響によって BNCT の開発実用化に遅延が生じたのは非常に残念である。照射装置自体も減価償却の運命にあると思われ、早急な稼働、および、臨床評価を期待する。

### ⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

- ・ BNCT については、令和 3 年度中に、これまでに開発整備した治験装置・実証機による非臨床試験（マウス照射）を開始している。また、令和 5 年度の治験実施に向け、競争的資金の獲得にも成功している。
- ・ 財政支援については、令和 2 年度に 1 件活用済み。令和 3 年度の活用はなかったものの、令和 4 年度の活用に向け協議中である。税制・金融支援については令和 3 年度の活用はなかった。つくば市に所在する研究機関を中心とした研究開発型のプロジェクトが多く、現時点では税制・金融支援を受ける段階にあるものは少ない。
- ・ ライフイノベーション分野では、BNCT 装置の商用化・事業化等に向け、複数社が連携した新体制が構築されたほか、大学と企業が連携し、国内で初となるゲノム編集技術による GABA（γアミノ酪酸）トマトの商品化にも成功している。

### ⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

- ・ BNCT について、電源故障対応等によるスケジュールの遅延や、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外部機関等と連携した特性測定試験への制限が生じたものの、令和 3 年 11 月には非臨床試験を開始し、治験実施に向けて取り組んでいる。

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

### ①評価指標

評価指標（1）：連携企業数 [進捗度 108%]

数値目標（1）：180 社（令和 3 年度）→900 社（令和 7 年度）

[当該年度目標値 180 社、当該年度実績値 194 社]

評価指標（２）：事業・産業創出（起業、ライセンスアウト、製品化等）[進捗度 73%]

数値目標（２）：15 件（令和 3 年度）→75 件（令和 7 年度）

[当該年度目標値 15 件、当該年度実績値 11 件]

評価指標（３）：事業化に伴う株式公開（IPO）件数

数値目標（３）：1 件（令和 7 年度）《定性的評価》

本数値目標は、特区としての総合的な取組を経て最終的に達成されるものであるが、令和 3 年度は、BNCT 装置の商用化等を担う法人、藻類バイオマスエネルギーのビジネス展開を目指すための法人が各 1 件設立されるなど、株式公開（IPO）に繋がる取組が進んでいる。

## ②寄与度の考え方

該当なし

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

(i) これまでの「つくば」は、多くの研究機関が集積しているものの、それぞれの機関が縦割りで研究開発を行っているケースが多く、複数の研究機関が相互に協力し、同じ目標を持って、新事業・新産業の創出等に取り組む事例は必ずしも多くなかった。

このような背景から、つくば国際戦略総合特区は、「つくばを変える新しい産学官連携システム」の構築に取り組むこととし、「4つの先導的プロジェクト」の推進を図りながら、そこで生じた課題・問題点をこの「つくばを変える新しい産学官連携システム」の構築にフィードバックすることにより、つくばの科学技術から新事業・新産業を絶え間なく生み出していく、これまでにない新しいシステムの確立を進めている。その中核組織として、平成 26 年 3 月には「つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）※」を設立し、事業化・産業化を見据えたマッチング事業、戦略的な情報発信等を実施することで、ライフイノベーション分野及びグリーンイノベーション分野において、新規プロジェクトの創出やプロジェクトの推移に取り組んできた。

(ii) ライフイノベーション分野では、平成 25 年度に先導的プロジェクトの「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」と同じく死亡原因第 1 位のがんに対しての高精度診断、画期的な創薬・治療法の実用化を目指して「つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発」と「核医学検査薬の国産化」プロジェクトを立ち上げ、先導的プロジェクトの「生活支援ロボットの実用化」と同じく高度なロボット技術の活用・集積を目指す「革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成」プロジェクトも立ち上げた。平成 26 年度以降はこれらのプロジェクトの取組が本格化しており、革新的ながん対策の推進やロボット革命の実現等つくばの科学技術の集積を最大限活かして、世界的な政策課題の解決に貢献することを目指している。

さらに、平成 29 年度には、つくばの作物育種技術や農業生物資源の集積を活用し、有用物質生産植物の大規模生産を目指す「植物機能を活用したヒトの健康増進に資す

る有用物質生産システムの開発事業化」プロジェクトを立ち上げ、疾病の効果的な予防と健康管理による健康長寿社会の実現に資することが期待される。

(iii) グリーンイノベーション分野では、先導的プロジェクトである「藻類バイオマスエネルギーの実用化」プロジェクトのほか、平成 27 年度には革新的なリサイクル技術の確立による有用金属資源の安定確保や関連産業の育成等を目指す「戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化」プロジェクトを立ち上げ、持続可能な循環型社会の実現に向けて、産学官で連携して取り組んでいる。

(iv) そのほか、プロジェクトごとにも産学官の連携を進めており、例えば「つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発」プロジェクトでは「つくばライフサイエンス推進協議会(TLSK)」において、「藻類バイオマスエネルギーの実用化」プロジェクトでは「藻類産業創生コンソーシアム」において機関連携を推進している。今後も、産業化促進と社会実装を促すために、TGI を中核組織に産学官連携システムを駆使して、プロジェクトごとの機関連携を超えた事業間連携についても狙っていく。

※TGI : Tsukuba Global Innovation Promotion Agency ((一社) つくばグローバル・イノベーション推進機構)

つくば国際戦略総合特区の推進に向け、分野、組織の垣根を超えた新しい産学官連携システムの中核組織(筑波大学の学内組織であったが、地域での活動を大幅に拡大するため、平成 26 年 3 月に一般社団法人化)。つくばの科学技術の集積を最大限に活用し、新産業・新事業の連鎖を生み出すための新しい仕組みの構築を目指す。

TGI は、特区プロジェクトの運営・広報支援を横断的に行う上、技術相談窓口を設け産学官からの相談をワンストップで受け付け、課題解決に繋げることでつくば国際戦略総合特区の推進を加速している。また TGI は、TLSK を運営し、本協議会を通じて、「つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発」プロジェクト内の新しい事業化推進テーマや「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化」プロジェクトを創出、及び両特区プロジェクトの産業化促進に大きく貢献している。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール

連携企業数については、目標達成に向けて順調に進捗している。起業・ライセンスアウト・製品化等の件数については、目標値をやや下回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも海外展開が進んでいることや、計 35 件の特許出願があったことから、次年度以降の目標値への寄与が見込まれる。引き続き産学官連携システムの中核組織である TGI との更なる連携を図り、地域を挙げてのあらゆる支援や総合特区制度の活用等に積極的に取り組んでいく。

## 4 規制緩和を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

### ①特定国際戦略事業

規制の特例措置を活用した事業はないが、これまでに計 21 件の規制緩和の提案を行っている。国との協議の結果、現行制度で対応可能という提案が多かったが（一部緩和 1 件（※）、現行法で対応可能 16 件、対応不可 3 件、事前協議中 1 件）、現行制度で実現可能との見解が示されることで、その後の事業者が躊躇なくプロジェクトに取り組むことが可能となり、加速化につながった。今後も各プロジェクトの進捗に応じて、必要な規制緩和については、引き続き、積極的に国に提案を行っていく。

（※）搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験における保安要員の条件の緩和。当初、構造改革特区の規制の特例措置であったが、総合特区の規制協議を経て平成 27 年度に全国展開された。

### ②一般国際戦略事業

#### ②-1 第一種使用等申請手続の迅速化に係る特例措置（遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律）

##### ア 事業の概要（平成 29 年秋協議）

遺伝子組換え生物等の使用等における複数系統の隔離ほ場での試験栽培について、各系統の性状が定まっている場合には文部科学省管轄下での研究開発段階の申請は不要で農林水産省及び環境省に産業目的の申請をすることが可能であること。また、逆に文部科学省管轄下である研究開発段階の隔離ほ場試験で生物多様性影響評価に必要なデータが十分に得られている場合には、産業利用段階での隔離ほ場試験は不要となっており、現行制度で要望に対応する内容となっていることが示された。

##### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年 6 月に隔離ほ場での栽培試験の承認を受けて同年 8 月から栽培試験を開始した。令和元年度には生物多様性影響評価書の作成を終え、農林水産省及び環境省との事前協議を行い、現在も継続協議中である。

#### ②-2 搭乗型移動支援ロボットの規制緩和（道路交通法）

##### ア 事業の概要（平成 26 年春協議）

本事業では、搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験を通して、搭乗型移動支援ロボットに関する社会実装を推進している。平成 26 年度には、搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験を実施する際に配置することとされている保安要員に関する条件が緩和され、搭乗型移動支援ロボットに搭乗したままで保安要員としての業務を行うことが認められた。これにより、保安要員が別途自転車等で併走する必要がなくなり、搭乗型移動支援ロボット（2 台以上）だけの移動が可能となった。

##### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

上述の規制緩和措置を活用し、令和元年度は搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験を 9 日間実施した。本実験を通じて、搭乗型移動支援ロボットの安全性及び利便性に関するデータを蓄積した。これらのデータを基に、さらなる規制緩和を推進するとともに、搭乗型移動支援ロボットの産業化・事業化を促進していく。

## ②-3 揮発油等の品質の確保に関する法律（品確法）の適用関係の明確化

### ア 事業の概要（平成26年春協議）

本特区で精製された藻由来オイルが、脂肪酸メチルエステルでなく、混和により生産される石油製品の品質に著しい影響を及ぼすおそれがない場合は、軽油への混和及びこれを自ら消費することについては、品確法の規制は適用されない（品確法第2条第9項）との見解が示された。

### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

上記見解により、藻由来オイルと軽油を混和した燃料をつくば市の公用車（ディーゼル車）に給油し、走行実証を開始した。引き続き、継続的に走行実証を行い、燃料としての有用性の確認と地域住民等への啓発を図り、事業のさらなる進捗を図っていく。

## ③規制の特例措置の提案

### ③-1 「ゲノム編集技術応用作物/食品の届出に係る手続きの簡素化・迅速化」（令和2年秋協議）

#### ア 提案の概要

ゲノム編集技術の利用により得られた農林水産分野の生物については農林水産省と厚生労働省へ届出をする必要があるが、専門家会議が別個で行われているため各主務官庁間での見解の相違が発生し、手続き作業としても負担になっている。これを解消すべく、事前相談において主務省庁ごとに行われている専門家会議を合同で行うことを提案した。

#### イ 国と地方の協議の結果

令和3年度も継続協議中

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

### ①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

令和3年度は財政支援の活用がなかったが、令和4年春協議では、BNCTの実用化にあたり1件の要望を行っている。各プロジェクトでの連携企業数の増加、技術開発の進捗などから、今後の活用が見込まれるため、引き続き関連企業へ制度の周知に努めていく。

### ②税制支援：評価対象年度における件数0件

令和3年度は税制支援の活用がなかった。つくば市に所在する研究機関を中心とした研究開発型のプロジェクトが多く、現時点では税制支援を受ける段階にあるものは少ない。

しかし、国内で初となるゲノム編集技術によるGABA（γアミノ酪酸）トマトの商用化など、ビジネス展開の動きが進んでいることから、活用に向けた具体的な検討等が行えるよう、引き続き関連企業へ制度の周知に努めていく。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における件数0件

令和3年度は金融支援の活用がなかった。税制支援と同様、つくば市に所在する研究機関を中心とした研究開発型のプロジェクトが多く、現時点では金融支援を受ける段階にあるものは少ない。

しかし、BNCT装置の商用化等を担う法人や藻類バイオマスエネルギーのビジネス展開を目指す法人が設立するなど、産業化促進等に向けた動きが進んでいることから、活用に向けた具体的な検討等を行えるよう、引き続き関連企業へ制度の周知に努めていく。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

「つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）」を中核組織として、つくばの研究機関及び大学の技術シーズの事業化支援や技術相談のワンストップ窓口支援、人材の育成支援等の取組を行っているほか、茨城県やつくば市において、様々な財政・税制・金融上の支援措置を講じている。

これらの地域を挙げた特区プロジェクトへの支援が、特区全体の目標達成に寄与しているといえる。

## 7 総合評価

ライフイノベーション分野において、次世代がん治療（BNCT）の非臨床試験の開始、国内初となるゲノム編集技術応用食品であるGABA（γアミノ酪酸）トマトの開発・ネット販売の開始などの実績が挙げられている。

特区プロジェクト全体の進捗としては、「起業、ライセンスアウト、製品化等」において目標値をやや下回っているものの、商用化等に向けた法人の設立や海外展開の加速など、取組自体は深化していることから、目標達成に向けて順調に進捗していると考えている。

今後は、これまで以上に国の特例措置等を有効に活用することで、つくば国際戦略総合特区の目標である産業化促進・社会実装を進められるよう、地域一丸となって全力で取り組んでいく。

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(1)	目標値	180	360	540	720	900
	実績値	194				
寄与度(※):- (%)	進捗度(%)	108				
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
評価指標(1)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>○目標達成の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本特区では、つくばに集積する科学技術を最大限活用することで、イノベーションを絶え間なく創出する産学官の連携拠点を形成し、我が国の成長牽引及び世界的な課題解決に資するプロジェクトに取り組んでいる。</li> <li>・H29年度からは、当初(H24)計画を見直し、研究開発プロジェクトを事業化・産業化につなげることをより明確化することを目標とし、大学・研究機関だけでなく民間企業の参入を促進させていくため、「連携企業数」を数値目標(1)として設定した。</li> </ul> <p>○目標達成に向けた主な取組、関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)において、技術相談のワンストップ窓口を目指す「つくばテクニカルコンシェルジュ(TTC)」を設置し、企業からの共同研究や製品素材に係る相談を各研究機関(筑波大学、物質・材料研究機構、農業技術研究機構)へと円滑につなぐ取組を実施している。</li> <li>・いばらき成長産業振興協議会において、5つの分野(「次世代自動車」、「環境・新エネルギー」、「健康・医療機器」、「食品」、「次世代技術」)の研究会を設置し、各分野において事業を展開する大手企業の講演・見学会・技術提案等の交流の場づくり、さらには大学・研究機関の先端技術や研究成果などの情報提供等を実施している。</li> <li>・「藻類産業創生コンソーシアム」や「つくばライフサイエンス協議会」など、プロジェクトごとの運営会議を定期的に開催し、研究実施機関や企業のマッチング機会を創出している。</li> </ul>				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携企業数は、研究実施機関と共同研究契約等(覚書を含む)を締結して、プロジェクトに従事する研究者が所属している企業数(研究機関に研究者を出自させている企業を含む。)とする。</li> <li>・本数値目標は本特区における全プロジェクトの事業化・産業化に向けた成果を包含(網羅)する数値目標として設定したものである。目標値の設定にあたっては、各プロジェクトの実施機関(茨城県、つくば市、筑波大学、研究機関等)へのヒアリング結果を集計して年次目標を設定し、令和7年度までに、新たに連携企業数900社を達成することとした。</li> </ul>				
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>目標達成に向けて、順調に進捗している。特に、コロナ禍においても、BNCT装置の商用化・事業化、薬事承認に向けて協力企業と新体制が構築されたことは、今後の展開に期待できる点だと考えている。</p>				
	外部要因等特記事項					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(2)	目標値	15	30	45	60	75
	実績値	11				
寄与度(※):- (%)	進捗率(%)	73				
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
評価指標(2)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>○目標達成の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本特区では、つくばに集積する科学技術を最大限活用することで、イノベーションを絶え間なく創出する産学官の連携拠点を形成し、我が国の成長牽引及び世界的な課題解決に資するプロジェクトに取り組んでいる。</li> <li>・H29年度からは、当初(H24)計画を見直し、研究開発プロジェクトを事業化・産業化につなげることをより明確化することを目標とし、事業化・産業化に向けた進捗状況を把握するため、「事業・産業化創出件数」を数値目標(2)として設定した。</li> </ul> <p>○目標達成に向けた主な取組、関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば研究支援センター(TCI)において、レンタルラボやオフィスとして活用可能なインキュベーション施設「つくば創業プラザ」の運営、各種専門家(税務、労務、法務、知財等)の紹介、製品開発や資金調達への支援など、創業支援を行っている。</li> <li>・つくばの研究機関が有する最先端研究設備の共用化を推進する「つくば共用研究施設データベース」は、つくば国際戦略特区事業としてこれまでTGIが管理・運営を行ってきたが、令和元年度から維持・管理機能のさらなる拡充のため、TIA(※)に管理・運営を移管し、「TIA共用施設データベース」として運用を開始している。</li> <li>・総合特区制度や県・市の支援措置、国の競争的資金の活用について、茨城県やつくば市を中心に企業への周知や相談対応に取り組むことで、企業の事業・産業創出を支援している。</li> </ul> <p>※産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構、東京大学、東北大学が協力して運営するオープンイノベーション拠点。</p>				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業・産業創出件数は、各プロジェクトの参画機関が実施した「起業」「ライセンスアウト」「製品化」等の合計件数とする。</li> <li>・本数値目標は本特区における全プロジェクトの事業化・産業化に向けた成果を包含(網羅)する数値目標として設定したものである。目標値の設定にあたっては、各プロジェクトの実施機関(茨城県、つくば市、筑波大学、研究機関等)へのヒアリング結果を集計して年次目標を設定し、令和7年度までに事業・産業創出件数75件を達成することとした。</li> </ul>				
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成」に係る取組において、R2年度と比較し、事業化の前提となる医療機器承認取得件数が減少(R2:11件→R3:3件)したものの、内訳としては、医療品HALの単関節タイプが、米国・豪州・インドネシアにおいて医療機器承認等を受けたものであり、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中でも海外展開が順調に進行しているといえる。また、R3.4月に豪州で初のサイバニクス治療施設「RoboFit」を開設しており、今後も海外展開が進んでいくことが見込まれることから、取組自体は深化していると考えている。</li> <li>・このほか、実績値に含めていないが、特許出願件数が計35件あり、今後の目標値への寄与が見込まれる。</li> </ul>				
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(3)	目標値	0	0	0	0	1
	実績値	0				
寄与度(※)：-(%)	進捗度(%)					
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的評価を用いる場合		本数値目標は、本特区の目標である各プロジェクトの産業化を評価するものであり、総合的な取組を経て最終的に達成するアウトカム指標である。そのため、現時点で数値実績として事業の進捗状況を把握できるものがなく、他に定量的な代替指標の設定もできないことから、定性的な評価を実施することとする。なお、現計画の最終年度である令和7年度には定量的な評価(進捗度をもって評価)を実施することとする。				
評価指標(3)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>○目標達成の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本特区では、つくばに集積する科学技術を最大限活用することで、イノベーションを絶え間なく創出する産学官の連携拠点を形成し、我が国の成長牽引及び世界的な課題解決に資するプロジェクトに取り組んでいる。</li> <li>・H29年度からは、当初(H24)計画を見直し、研究開発プロジェクトを事業化・産業化につなげることをより明確化することを目標とし、特区としての総合的な取組を経て最終的に達成するアウトカム指標として、「事業化に伴う株式公開(IPO)件数」を数値目標(3)として設定した。</li> </ul> <p>○目標達成に向けた主な取組み、関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上述したとおり、本数値目標は特区としての総合的な取組を経て最終的に達成されるものであるが、企業の株式公開にあたっては、未公開企業の場合よりも、より一層市場ニーズを捉えることや、海外も含めた販路開拓・拡大、事業拡大のための多額の資金調達などが必要になってくる。そのため、数値目標(1)(2)達成のための取組に加えて、大手企業との協業、製品等のプレスリリース、VCからの資金調達などを支援するビジネスマッチング会の開催(例. つくばビジネスマッチング会(TOI主催))などにも取り組んでいる。</li> </ul>				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本数値目標は、特区としての総合的な取組の結果として達成される非常にチャレンジングな目標であり、また、将来的に株式公開が見込まれる有望な企業であっても計画最終年度まで実施されない可能性もあることから、令和7年度までに1件の達成を目標とする。</li> </ul>				
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、次世代がん治療(BNCT)装置の商用化等を行う法人、藻類/バイオマスエネルギーのビジネス展開を目指すための法人が各1件設立されるなど、株式公開(IPO)に繋がる取組が進んでいる。</li> <li>・現時点で、目標達成までの進捗状況の把握は困難であるが、本数値目標の達成に向けて確実に前進していると考えている。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>【次世代がん治療(BNCT)の実用化】 装置の商用化・事業化、薬事承認に向けて、装置の商用化等を行う法人とともに、協力企業との新体制が構築された。</p> <p>【藻類/バイオマスエネルギーの実用化】 藻類ビジネス事業を行うMoBioIテクノロジーズ株式会社を設立された。</p> <p>【有用物質の生産システムを活用した疾病予防・健康増進に資する機能性食品等の開発商品化】 筑波大学発ベンチャーのサナテックシード株式会社が、国内初の「ゲノム編集技術応用食品」として、GABA(γアミノ酪酸)の含有量が高いトマトを開発し、令和3年度から加工食品としてネット販売を開始している。</p>				
外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	-	規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	-	-	-

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	-	-	-

